

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月16日

上場会社名 株式会社フルッタフルッタ 上場取引所 東
 コード番号 2586 URL <https://www.frutafruta.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 長澤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 徳島 一孝 TEL 03-6272-3190
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	780	12.7	△330	ー	△320	ー	△322	ー
2021年3月期	692	ー	△249	ー	△277	ー	△287	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△16.26	ー	△25.8	△17.9	△42.4
2021年3月期	△29.35	ー	△40.5	△16.5	△29.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同期増減率は記載しておりません。

2. 2021年3月期及び2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,514	1,307	86.3	49.46
2021年3月期	2,069	1,199	57.7	96.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,306百万円 2021年3月期 1,193百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△360	△0	205	558
2021年3月期	△203	△11	788	713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2022年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2023年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の業績予想につきましては、現在進めておりますアサイーの機能性研究結果の取得時期、及び収益認識会計基準において一部取引先の売上高変更の可能性が有ることから販売計画の策定が困難であり、2023年3月期の業績予想は未定であることから、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	26,406,509株	2021年3月期	12,366,629株
2022年3月期	一株	2021年3月期	一株
2022年3月期	19,803,812株	2021年3月期	9,786,825株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期事業成績

当事業年度の事業成績は、売上高、売上総利益、販売管理費を事業成績の指標として掲げておりましたが、各指標において当初の計画を達成し、売上高、売上総利益について、前年対比で増収増益となりました。

(単位:百万円)

事業成績	前事業年度	当事業年度	増減額	増減率
売上高	692	780	87	+12.7%
売上総利益	254	280	26	+10.3%
販売費及び一般管理費	503	611	107	+21.4%

売上高は、前事業年度より87,818千円増加し、780,172千円(前年同期比112.7%)、売上総利益は、原材料在庫の消化促進に努めたことで原材料在庫評価損の計上は減少し、前事業年度に比べ26,173千円改善し280,837千円(前年同期比110.3%)となりました。営業損失においては、販売費及び一般管理費が107,745千円増加し、営業損失330,833千円(前事業年度は営業損失249,260千円)、営業外収益の受取手数料9,069千円は、主に2020年11月18日付「株式会社REVOLUTION株式に係るコールオプション契約及びローン契約の締結に関するお知らせ」に記載のとおり、年次プレミアムの受取額8,857千円、助成金収入については、新型コロナウイルス感染症助成金として、「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」の受取額9,190千円を計上したことで経常損失は320,867千円(前事業年度は経常損失277,128千円)となりました。結果、当期純損失は322,020千円(前事業年度は当期純損失287,197千円)となりました。

当事業年度は、アサイーの機能性にフォーカスしたプロモーション施策により、アサイーの機能性に関する研究情報が雑誌やメディアに取り上げられるなど、素材としてのアサイーに対する注目が徐々に高まっており、その中でアサイーの持つ機能的価値を活かし、「女性のための、アサイー」をキャッチフレーズとしたアサイーEPOFe®(エポーフェ)をフェムテック・フェムケア市場への参入を目指し新しく発売しております。他にも、各部門においてアサイーの販売拡大を進めてまいりましたが、アサイーピューレの販売伸長、並びに、販売15周年を迎えたアサイーエナジー®を始めとする主力ブランドのフルッタアサイーシリーズなどのロングセラー商品の販売が進み、売上高の増収に繋げることが出来ました。

売上総利益についても、売上高同様にアサイーを中心とした商品が伸長することで、評価損を計上した原材料の在庫の消化計画を促進でき、利益改善に寄与することが出来ました。

販売費及び一般管理費については、即戦力人材の採用やアサイーの機能性にフォーカスしたプロモーション等の戦略的なマーケティング活動を積極的に進めたことで成長投資額が増加しておりますが、当社の5か年計画に基づく先行投資による計画通りの推移となっております。一方、地代家賃等の店舗経費削減や物流体制の見直しによるコスト低減、在庫消化促進によるコスト適正化と倉庫料などの管理コストの低減に努め、当初の計画を達成することが出来ました。

② 成長戦略概況

当事業年度、当社は中・短期的な成長戦略の柱として、アサイーリバイバルプロジェクト、デリバリー戦略、アグロフォレストリーアライアンス戦略の3つの成長戦略を掲げて取り組みを進めてまいりました。2021年12月14日に公表した「事業計画及び成長可能性に関する事項成長戦略」の計画は予定通り進行しております。

短中期成長戦略	主要取組みの内容(一部抜粋)
1 アサイーリバイバルプロジェクト	造血機能性研究の推進
2 デリバリー戦略	ミールキットなどの販売拡販
3 アグロフォレストリーアライアンス戦略	CO ₂ 削減量可視化の取組み

(a) アサイーリバイバルプロジェクト

当事業年度は、アサイーの機能性価値向上を優先的な取組みとして、従前より行ってきた造血機能性研究を軸とした販売促進活動やプロモーション活動の取組みを強化したことで、販売促進につなげてまいりました。アサイーの造血機能研究は臨床試験や関与成分の追加研究が計画通り進んでおり、機能性表示取得を目指しております。また、トロント大学とのアサイーの抗炎症作用に関する共同研究についても進行中です。

(b) デリバリー戦略

新型コロナウイルス感染症で行動の制約を受ける中、当社店舗事業の見直しを行いました。他社のデリバリー

事業との連携によりアサイーボウルやアサイー飲料の販売が広がるなど、今後の事業の成長性が見込まれる結果となりました。

(c) アグロフォレストリーアライアンス戦略

アグロフォレストリー産カカオ豆の出荷量は過去最大となり、順調に推移しております。消費、購買行動を直接的にSDGsの取組みにつなげる、CO₂削減量可視化の具体的な取組みについて開始いたしました。

③資本政策の進捗

当社は、上場以来続く営業損失等の計上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するとして、継続企業の前提に関する注記を記載しております。しかしながら、EVO FUND (Cayman Islands、代表者：マイケル・ラーチ、リチャード・チゾム) との資本政策をすすめたことで、金融機関からの長期借入金及び短期借入金の全額返済に至っております。

「事業計画及び成長可能性に関する事項成長戦略」の計画の初年度となる当事業年度は、アサイーの機能的価値を図りながら積極的な販売促進活動を講じるなどの業績回復に向けた取り組みを予定通り進行いたしました。

当社は輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業別の売上高は次のとおりであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡求適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(a) リテール事業部門

リテール事業部門に関しましては、新商品のアサイーEPOFe(エポーフェ)などを展開し、アサイーの造血機能性を購買動機に繋げる施策を進めてまいりました。世界的なコンテナ不足による船の遅延もあり、一部アサイーピューレなどの冷凍商品が店頭欠品となる状況が続いたものの、健康志向の高まりが追い風となり、主力品であるアサイーのフルッタアサイーシリーズ「アサイーエナジー」「アサイー低糖質」やHPPシリーズなど、チルド飲料が好調に推移し、売上は増加いたしました。また、アサイー製品以外でも、台湾フルーツティーやココナッツヨーグルトなどの他社にはない強みを持った商品が好調に推移し、売上増に貢献いたしました。チャンネル別では、ボリュームゾーンである量販店や、アサイーのコアユーザーが多い質販店などの主力チャンネルが好調に推移し(前年同期比126.6%)、アサイーをはじめとしたアマゾンフルーツが徐々に普通の生活に浸透しつつあります。一方で、倉庫型会員販売店のアサイーフリーズドライパウダーが好調に推移したものの、アマゾンフルーツを使用したスムージーの販売が、原料の関係で数量限定となったため、売上高は前年より減少しました。その結果、リテール事業部門全体の売上高は373,147千円(前年同期比111.7%)となりました。

(b) アグロフォレストリー・マーケティング事業部門 (AFM事業部門)

AFM事業部門に関しましては、外食産業を中心に、新型コロナウイルス感染症による時短営業などに売上が左右される中、業務用原料の導入提案と提携をすすめてまいりました。その結果、徐々に経済活動の正常化と消費の回復が進む中で、外食チェーンへのアサイー原材料などの販売が好調に推移したことで、売上増となりました。また、個店などの事業社様向け卸通販サイト(BIZWEB)への問い合わせ、新規取引も大幅に増加しており(前事業年度比189.2%)、アマゾンフルーツを使用したメニューが、大手チェーンだけでなく個店へも広がりつつあります。一方で、大手小売業においても、アサイーボウルやスムージーなどアサイーを使用したメニューが採用されたことに加え、インフルエンサーや素材メーカーとのコラボレーションした商品を発売することで、売上高を大幅に伸ばすことが出来ました。今後は、アサイーの有する造血機能性などの研究結果をエビデンスとして顧客へ訴求する取り組みをすすめ、さらなる販売強化に繋げてまいります。以上の結果、AFM事業部門全体の売上高は311,994千円(前年同期比119.2%)となりました。

(c) ダイレクト・マーケティング事業部門 (DM事業部門)

通販事業に関しましては、機能性、継続性などECチャンネルに適した商品ラインナップにより、自社通販を中心に、定期購入して頂けるお客様を着実に増やすことで、売上を伸ばすことができました。さらに自社通販だけでなく、大手プラットフォームへの販売強化を進めることで、新たなお客様の取り込みを積極的に行っております。今後は、D2C(Direct to Consumer)の市場ポテンシャルが高いことから、チャンネル専用品の導入やインフルエンサーを活用した商品企画、SNSを中心とした広告への投資を積極的に実施することで、当社における売上シェアの拡大を目指してまいります。

店舗事業に関しましては、渋谷ヒカリエShinQs東横のれん街(東京都渋谷区)の「フルッタフルッタ アサイーエナジーバー」を2021年12月10日に閉店したことにより、売上高は前年より減少しました。現時点、既存店舗は閉店致しましたが、当社といたしましては、顧客からの要望が強いこと、さらに機能性商材としての期待が大きいことなど、Withコロナ時代を見据えた新たな取り組みの店舗展開の検討をすすめてまいります。その結果、DM事業部門全体の売上高としては77,933千円(前年同期比111.3%)となりました。

(d) 海外事業部門

海外事業部門に関しては、大手菓子メーカーで採用されているアグロフォレストリー産のカカオ豆の販売が好調に推移するとともに、サプライヤーが増産対応できたことで、売上を伸ばす結果となりました。引き続き多くの受注を受けていることから、当社としましても、さらに現地と協力しながら、カカオ豆の増産体制に取り組んでまいりたいと考えております。

当事業年度のカカオ豆の売上高は、収益認識基準に関する会計基準(企業会計基準第29号)適用の影響を受け、売上高17,097千円、前年同期比113.5%(カカオ豆の収穫量は前期同期比111.8%増)となるものの、海外事業部門の売上高としては、海外への原材料販売がなかったことで売上高は減少いたしました。

以上の結果、海外事業部門の売上高は17,097千円(前年同期比64.5%)となりました。

なお、収益認識基準に関する会計基準(企業会計基準第29号)を適用した場合の前年同期の海外事業部門の売上高は26,518千円となります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末より554,854千円減少して、1,514,313千円となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、130,172千円減少して、977,728千円となりました。この主な要因は、商品及び製品が39,089千円増加した一方で、現金及び預金が155,509千円、原材料及び貯蔵品が29,799千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、424,682千円減少して、536,585千円となりました。この主な要因は、当社が保有している株式会社REVOLUTION株式の投資有価証券評価額が424,916千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末より663,130千円減少して、206,727千円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、579,559千円減少して、102,989千円となりました。この主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金422,582千円及び短期借入金139,532千円の減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、83,571千円減少して、103,737千円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が83,579千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末より108,275千円増加して、1,307,586千円となりました。

この主な要因は、当期純損失322,020千円の計上及びその他有価証券評価差額金が341,336千円減少したものの、10回新株予約権行使により775,872千円、資本金及び資本剰余金がそれぞれ387,936千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ155,509千円減少し、当事業年度末には558,117千円になりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は360,974千円（前事業年度は203,920千円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の減少6,574千円があった一方で、たな卸資産の増加9,290千円と税引前当期純損失320,797千円の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は674千円（前事業年度は11,868千円の使用）となりました。

これは主に、保険積立金の積立による支出744千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は205,012千円（前事業年度は788,141千円獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出522,582千円及び短期借入金の返済による支出139,532千円があったものの、株式の発行による収入772,315千円及び長期借入金の借入による収入100,000千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の業績予想につきましては、現在進めておりますアサイーの機能性研究結果の取得時期、及び収益認識会計基準において一部取引先の売上高変更の可能性があることから販売計画の策定が困難であることから、2023年3月期の業績予想は未定であり、記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいことと、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備及びコストの負担等を考慮し、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	713,627	558,117
売掛金	98,810	92,236
商品及び製品	108,139	147,228
原材料及び貯蔵品	161,787	131,988
前渡金	333	5,583
前払費用	6,178	5,753
その他	19,024	36,819
流動資産合計	1,107,900	977,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,711	8,654
機械及び装置	6,660	6,660
工具、器具及び備品	13,476	11,996
減価償却累計額	△31,848	△27,311
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	899,822	474,906
出資金	500	500
その他	60,945	61,178
投資その他の資産合計	961,267	536,585
固定資産合計	961,267	536,585
資産合計	2,069,168	1,514,313

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,183	49,137
短期借入金	139,532	—
1年内返済予定の長期借入金	422,582	—
未払金	27,873	38,830
未払費用	4,041	4,820
未払法人税等	24,259	8,353
前受金	235	6
預り金	1,769	1,713
その他	71	126
流動負債合計	682,548	102,989
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	83,579	—
資産除去債務	3,728	3,737
固定負債合計	187,308	103,737
負債合計	869,857	206,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,221	970,157
資本剰余金		
資本準備金	582,221	970,157
その他資本剰余金	126,957	126,957
資本剰余金合計	709,178	1,097,114
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△287,197	△609,218
利益剰余金合計	△287,197	△609,218
株主資本合計	1,004,202	1,458,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,378	△151,957
評価・換算差額等合計	189,378	△151,957
新株予約権	5,730	1,489
純資産合計	1,199,311	1,307,586
負債純資産合計	2,069,168	1,514,313

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	474,314	562,593
商品売上高	226,287	228,332
売上値引及び戻り高	△8,247	△10,752
売上高合計	692,354	780,172
売上原価		
製品売上原価	272,993	348,380
商品売上原価	164,697	150,954
売上原価合計	437,690	499,335
売上総利益	254,663	280,837
販売費及び一般管理費	503,924	611,670
営業損失(△)	△249,260	△330,833
営業外収益		
受取利息	5	6
受取手数料	1,271	9,069
助成金収入	3,891	9,190
その他	38	178
営業外収益合計	5,206	18,444
営業外費用		
支払利息	12,483	717
為替差損	1,146	2,980
資金調達費用	19,202	4,505
その他	241	275
営業外費用合計	33,074	8,478
経常損失(△)	△277,128	△320,867
特別利益		
固定資産売却益	500	70
特別利益合計	500	70
特別損失		
減損損失	9,209	—
特別損失合計	9,209	—
税引前当期純損失(△)	△285,837	△320,797
法人税、住民税及び事業税	1,360	1,223
当期純損失(△)	△287,197	△322,020

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,431,416	1,395,139	74,761	1,469,901	△2,674,361	△2,674,361	226,957
当期変動額							
新株予約権の行使	532,221	532,221		532,221			1,064,443
減資	△1,381,416	△1,345,139	52,195	△1,292,944	2,674,361	2,674,361	-
当期純損失(△)					△287,197	△287,197	△287,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△849,194	△812,918	52,195	△760,723	2,387,163	2,387,163	777,245
当期末残高	582,221	582,221	126,957	709,178	△287,197	△287,197	1,004,202

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,987	△1,987	1,000	225,970
当期変動額				
新株予約権の行使			△4,355	1,060,087
減資				-
当期純損失(△)				△287,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191,365	191,365	9,085	200,451
当期変動額合計	191,365	191,365	4,729	973,341
当期末残高	189,378	189,378	5,730	1,199,311

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	582,221	582,221	126,957	709,178	△287,197	△287,197	1,004,202
当期変動額							
新株予約権の行使	387,936	387,936		387,936			775,872
減資							
当期純損失 (△)					△322,020	△322,020	△322,020
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	387,936	387,936	—	387,936	△322,020	△322,020	453,851
当期末残高	970,157	970,157	126,957	1,097,114	△609,218	△609,218	1,458,054

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	189,378	189,378	5,730	1,199,311
当期変動額				
新株予約権の行使			△3,557	772,315
減資				
当期純損失 (△)				△322,020
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△341,336	△341,336	△683	△342,019
当期変動額合計	△341,336	△341,336	△4,240	108,275
当期末残高	△151,957	△151,957	1,489	1,307,586

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△285,837	△320,797
減価償却費	230	—
減損損失	9,209	—
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	12,483	717
為替差損益 (△は益)	△184	△1,126
資金調達費用	19,202	4,505
固定資産売却損益 (△は益)	△500	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,902	6,574
棚卸資産の増減額 (△は増加)	95,428	△9,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,030	△18,295
その他	△19,488	4,125
小計	△191,395	△333,665
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△12,529	—
法人税等の支払額	—	△27,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	△203,920	△360,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,715	—
有形固定資産の売却による収入	500	70
資産除去債務の履行による支出	△4,910	—
敷金及び保証金の差入による支出	△10,640	—
敷金及び保証金の回収による収入	9,641	—
保険積立金の積立による支出	△744	△744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,868	△674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△88,438	△139,532
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△267,846	△522,582
リース債務の返済による支出	△6,163	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,060,087	772,315
新株予約権の取得による支出	—	△683
新株予約権の発行による収入	9,085	—
資金調達費用の支払いによる支出	△16,690	△4,505
その他	△1,893	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	788,141	205,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	1,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	572,537	△155,509
現金及び現金同等物の期首残高	141,089	713,627
現金及び現金同等物の期末残高	713,627	558,117

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度まで継続して営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、当事業年度においても営業損失330,833千円、経常損失320,867千円、当期純損失322,020千円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

今後、当社は以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

事業について

i. フェムテック・フェムケアの機運とアサイーの機能的価値向上

フェムテック・フェムケア市場は、女性の月経・妊娠・更年期といったさまざまな健康問題に対して注目されている市場で、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）2021」と「成長戦略フォローアップ」には「フェムテックの推進」が盛り込まれ、「フェムテック製品・サービスの利活用を促す仕組み作りを2021年度から支援する」と明記されるなど、これまでタブー視され、プライベートな問題とされてきた女性の健康問題に対し、社会全体が向き合い、支援していく流れが生まれています。この市場において、女性特有の健康課題（妊娠、更年期・冷え関連）のカテゴリーが活況となっている一方で、出血に起因した貧血や、産前産後、更年期を機に様々な症状に対する潜在ニーズを捉えた“食”カテゴリーはまだ十分に顕在化していません。

そのなかで、当社は、2022年3月15日に“女性のためのアサイー”をコンセプトにアサイーやザクロなどの果実をミックスした「アサイーEPOFe®」を発売し、フェムテック・フェムケア関連でイベントに出展して、共感をいただきました。また、「たべるフェムケアメニュー」として、アサイーを使ったメニューを都内のレストランで展開するなど、アサイーの健康価値の訴求を強化しております。このような機運の中で、当社は昨年度からアサイーの持つ機能性に関する研究に取り組んでおり、今年度は、特に近い将来、科学的エビデンスを伴った機能性表示食品としてアサイーを使用した製品を訴求するための研究開発活動を本格化させてまいります。

ii. SDGsへの取り組み

当社は、今年度の取り組みとして自社商品の販売によるCO₂削減量可視化を掲げておりますが、商品購入などの消費行動によって環境貢献へ参加できるという仕組みを構築することは、今後更に多くの顧客に向けて自社の取り組みの価値を伝えられる機会ととらえております。

SDGsの機運が世界的に高まっている中、日本でも様々な企業活動が注目されています。カカオ豆を始めとするアグロフォレストリー産の原料のニーズの高まりが示す通り、当社の事業モデルは消費、購買行動が直接的にSDGsの取り組みにつながるという点において、ESG企業として発展していく原動力になると考えております。当社ブランドへの共感を一層強化できる様、他の取り組みと同様に積極的な情報発信を行うことで更なる認知度の向上に努めてまいります。

iii. 事業部門の取り組み

上記2つの取り組みを軸として、前年度同様、全事業部門において増収増益に向けて取り組んでまいります。リテール部門やDM事業部門などのBtoCビジネスにおいては、前年度から続く健康志向をベースとした再ブームアップの兆しをキャッチアップし、チャネル特性に合った商品を充実させることで、各小売業における取扱アイテムや取扱店舗の拡大に取り組んでまいります。

チャネル政策においては、今までは事業の集約により一部の販売チャネルに集中した取り組みを行ってまいりましたが、本年度は販売チャネル拡大のもと、より多くのお客様にアサイーをはじめとしたアマゾンフルーツを手にとって頂ける機会を創出します。また、エリア政策においても、今までは首都圏に集中して拡販してまいりましたが、大手卸店を活用することでその他主要都市にもエリア拡大すると共に、自社通販や大手プラットフォームなどECチャネルを積極的に活用することより、全国に当社の商品および機能的価値を届ける仕組みを構築します。

A FMや海外事業部などのBtoBビジネスにおいては、将来のアサイーにおける造血効果の機能性表示取得を視野に入れ、積極的な情報提供と提案型の営業活動を展開し、飲料食品メーカーへ向けてアサイーをはじめとするアマゾンフルーツ原料の拡販を進めてまいります。外食向け原料販売においては、アフターコロナを見据えた提案を積極的に行うことで、早期の売上回復、そして新たな需要の掘り起こしに努めます。また、現在アグロフォレストリーの主要作物となっているカカオ豆についても、今回の目標達成は通過点と捉えており、さらなる増産・拡売に向け、現地生産者の支援含めて取り組み、アグロフォレストリーによる森林再生を通じてSDGsの行動憲章の実践をしてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

しかしながら、今後の利益体質への変革を目指した、売上や収益性の改善のための施策の効果には一定程度の時間を要し、今後の経済環境にも左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認

められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

(1) 前事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

(2) 前事業年度内に開始して終了した契約について、前事業年度の財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上高と売上原価はそれぞれ155,250千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

なお、「財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
コストコホールセールジャパン(株)	93,469	輸入食品製造販売事業
(株)成城石井	58,048	輸入食品製造販売事業

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用後の数値としております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
コストコホールセールジャパン(株)	80,433	輸入食品製造販売事業
(株)成城石井	65,937	輸入食品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	96.52円	49.46円
1株当たり当期純損失金額(△)	△29.35円	△16.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△) (千円)	△287,197	△322,020
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△287,197	△322,020
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,786,825	19,803,812
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	2020年8月13日開催の取締役会決議による第10回新株予約権(新株予約権の数5,801,184個)	2020年8月13日開催の取締役会決議による第10回新株予約権(新株予約権の数1,712,384個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。